



公明こうべ

2017年
秋号

発行：公明党神戸市議員団 神戸市中央区加納町6-5-1
<http://www.kobe-komei.net>



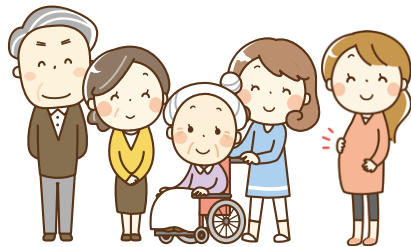
高齢者、障がい者の見守り

体制を変え人手不足を克服

阪神淡路大震災の後、孤独死が社会問題化し、高齢者等の見守り活動が行われてきました。しかし、近年見守り活動に従事する人が不足しているため、効果的に見守り活動が継続できるような制度の見直しを公明党市議団として提案しました。

見守り対象の見直し

神戸市の見守り活動の対象者リストは、平常時と災害時の2種類の台帳があります。その「高齢者見守り台帳」と「災害時要援護者リスト」の両方とも、見守りの対象に元来高齢者が含まれ、支援が必要な障がい者などが対象になるといった課題があります。この点を当



局に指摘し、見守り対象者の整理をして見守り体制の再構築を進めるよう要請し、現在その作業が行われています。

「要援護者リスト」とは

災害時などで、安全な場所に避難したり、避難場所での生活において困難が生じてまわりの人の手助けを必要とする方の名簿

- 障がいのある方
- 介護が必要な方
- 高齢者（ひとり暮らしの方、高齢者世帯など）
- 難病患者、乳幼児、妊産婦の方など

見守り支援員を設置

地域における見守り活動は、民生児童委員、社会福祉協議会が行う友愛訪問活動などがありますが、要援護者以上の高齢者、高齢障がい者等の見守りには、市内12カ所にある「基幹福祉避難所」を要援護者支援センターに指定し、新たな「見守り支援員」を置くことで、民生児童委員の見守

り活動を支援していくよう進めています。

「基幹福祉避難所」とは

主に、災害発生時に福祉避難所が開設されるまでの間、要援護者の初動受け入れや生活支援などを担う拠点として、市内12カ所ある高齢者介護支援センターを「基幹福祉避難所」として指定。

災害時の住宅確保

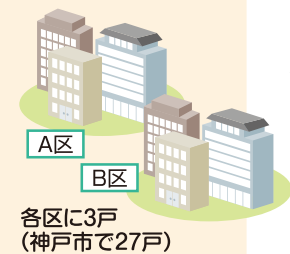
火災や小規模の災害発生により自宅に住めなくなった方に対し、市営住宅を一時的に使用できる制度があります。

現在は各区に3戸、市内で27戸用意されています。日常的には火災で焼け出された方が一時的に使用するケースが多く、いざという時は本当に安心です。

使用料の無料化検討

しかし、この住宅も低い家賃とはいえ使用料を払う必要があります。火災などの被害は物理的

北区・西区にも要援護者支援センター
ただ、現在、北区・西区には要援護者支援センターに指定する基幹福祉避難所がありません。区によるばらつきを無くすためにも早急に各区の体制を整えることが必要であると市長に要請。
久元市長は、現在には不十分な状態であるとの認識のもと、北区・西区で新たな指定をしていく考えを表明しました。



また、精神的にも大きな影響があり、当然、経済的な負担も生じることがあるため、災害時被災者の一時使用住宅は、状況によって無料化も含め家賃負担について柔軟に対応すべきではないかと質しました。
鳥居副市長は、他都市の事例や公平性などの観点からも調査し、前向きに検討することを約束しました。

10月決算議会から

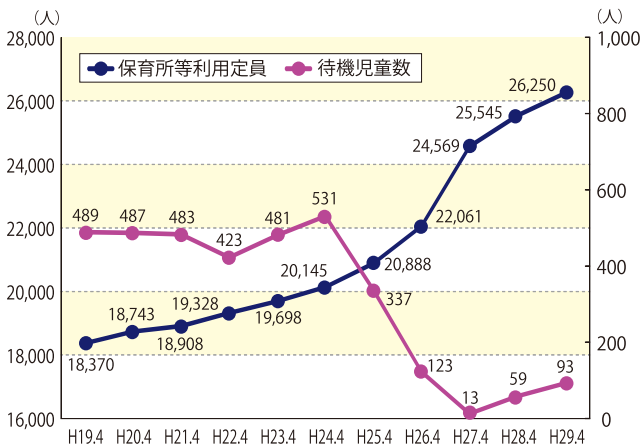
社会で子どもを育てる時代

平成28年度決算議会が開催され（8月30日）10月6日、保育士不足の対策や発達障がい児判定のスピードアップ、学童保育の充実、高齢者見守り制度の改善など、子育て支援、高齢者福祉の問題を中心に質疑を行いました。

保育士の確保が最大課題

公明党市議団は、子育て支援の柱として、保育所整備に長年取り組んできました（グラフ参照）。しかし、近年、保育士不足で保育所の定員が増やせない事態が起きています。

また、せっかく保育士になってもやめてしまう人も少なくないという問題が指摘されています。



保育定員と待機児童の推移

保育士の子どもの優先入園

すでに本年、公明党の提案で、保育士の資格を持ちながら自らの子育てのために保育園で働けない「潜在保育士」に復帰してもらうため、保育士のお子さんを優先的に保育園に入れる措置を講じました。

処遇改善の緊急対策

徐々にその効果は出てきているものの、神戸市だけでなく近隣自治体でも保育士が不足しているため、小規模保育園ですら開設が難しい状況にあります。

この深刻な事態に対し神戸市は、保育士になった1年目、2年目の方の給与アップを図る施策を中心に保育士確保対策のための補正予算を組みました。

給与アップの処遇改善については国の制度で保育士になって3年目からが対象になっているため、本市独自に1年、2年目の方にも給与改善を行うためです。

コミュニケーションが課題

この施策については保育に携わる職員間での不公平が生じないよう、市長に執行上の配慮を求め、施設運営者の裁量にゆだねるよう求めました。

保育園の現場の声を聞くと、給



発達障がい判定をスピードアップ

発達障がいの検査・判定は、こども家庭センターで行われていますが、多くの方から判定までに時間がかかり過ぎるとの声があり、親の不安を少しでも和らげるために時間短縮を図るよう、これまでも強く要望してきました。残念なことに今でも予約の電話からはじめて検査を受けるまで、平均約2カ月半もかかっているという状況です。

専門職の人員拡充が急務

素早く判定するには、臨床心理士などの有資格者の人員拡充が急務ですが、市では有資格者が近年採用されていません。

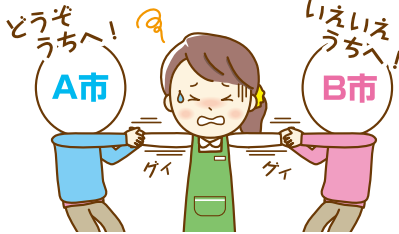
判定の迅速化と、特に支援が必要な子どもたちの養護を充実させ

与などの処遇面の改善も必要ですが、子どもたちの保護者と保育士とのコミュニケーションがうまくいかないため保育士をやめるケースが少なくないことがわかりました。

また、教育機関における保育士養成の段階では、実際の保育園や認定こども園での具体的な仕事内容がわからないため、養成期間中に現場の実態を知ってもらう見学会の助成なども緊急対策に盛り込んでいます。

自治体が協力して確保を

保育士不足は神戸市だけでなく明石市・三木市・三田市など隣接自治体でも同様であり、個々に対策を講じておられます。各市とも保育士の処遇改善に取り組んでいます。自治体間で保育士の取り合いになりかねません。



そのためにも有資格者の採用を増やすことが解決につながります。玉田副市長は、子どもの支援に必要な専門人材を適切に確保する方策を検討し、前向きに努力すると答えました。

小児科医の診断で療育手帳を

さらに早期の判定と速やかに療育につなげる方法として、「小児科医が発達障がいと診断した」診断書があれば必要に応じて療育手帳を発行している兵庫県(神戸市以外)の判定方法を取り上げ、市も同様の基準に変更することを提案しました。

玉田副市長は、判定には発達検査を行い、子どもの状況を客観的に把握したうえで、総合的な判断をする必要があるため、診断書だけの療育手帳の発行は難しいが、様々な取り組みにより待機時間の短縮を実現していくと約束しました。



学童保育の充実進める



女性の社会進出とともに小学生の学童保育のニーズが急速に高まっています。また、従前は小学校4年生までが対象でしたが、6年生までの保育要望が強く、神戸市では平成31年4月を目標に、全施設で受け入れる計画を立てています。

決は、個々の基礎的自治体の対策だけでなく、むしろ人材の育成や確保の仕事は労働行政であることから、県を中心とした広域行政での対応が必要です。

市の働きかけで県国を動かせ

即ち、保育の現場に最も近い市が、その実情・意見を十分に踏まえ、

いよいよ「神戸アイセンター」がオープン

公明党市議団が推進してきた、「神戸アイセンター」が11月26日にオープンしました。

同センターは、眼の様々な病気に対し最適な医療を提供し、再生医療分野を中心とした世界最先端の基礎研究、臨床応用、治療、ロービジョンケア(※弱視者・視覚障がい者向けの日常生活の支援等)までをトータルで対応する眼のワンストップセンターです。

また、センター内には、気軽に受診できる「神戸アイセンター病院」が12月1日に開院します。



所在地：神戸市中央区港島南町

労働環境給与・休業制度・住宅手当などの諸条件全体で、福祉の職場がその他の職種と比べて優位になるような改善のために、国や県に働きかけていく努力が必要です。久元市長も市独自の人材確保策とともに、改善策を積極的に県・国に要望すると表明しました。

現在、学童保育受け入れ先は171カ所あり、うち小学校敷地内では47カ所に設置されています。



学童保育の拡大で負担増

ただ、ここで問題は、学童保育の保護者負担金です。

小学校6年生までの受け入れとなると、兄弟での利用が増えることが想定されます。公明党市議団の訴えにより、幼稚園・保育園の多子減免制度が実現しました。一方、学童保育の保護者負担金は、減免制度はあつても、多子世帯に対する減免はありません。

学童保育の多子減免検討

そこで、子育てしやすいまち、神戸の実現のためには学童保育にも多子減免を実施するべきであると当局に質問。これに対して玉田副市長は、少子化対策の観点からも前向きに検討していくと約束しました。